

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

MARCH 28TH 2018

■ TOPICS

- 国務院行政機関を再編へ ~銀監会、保監会の合併で金融監督・管理体制の見直しも

■ WEEKLY DIGEST

【産 業】

- 2月の70大中都市住宅価格 前月上昇44都市 前年同月上昇59都市

【貿易・投資】

- 上海市等4地域 最低賃金の引き上げを発表

【金融・為替】

- 中国の電子決済サービス 外資が参入可能に

■ RMB REVIEW

- 横ばい基調ながら対ドルでやや弱含む推移か

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

TOPICS

国务院行政機関を再編へ
～銀監会、保監会の合併で金融監督・管理体制の見直しも

I. 国务院行政機関の再編

国务院は3月13日、「国务院行政機構改革案」を全国人民代表大会(全人代)に提出し、現行体制の25の構成部門を26部門に再編した。主な調整は以下の通り。

<改革後の国务院構成部門>

1.外交部	2.国防部	3.国家發展 改革委員会	4.教育部	5.科学技術部	6.工業情報化 部
7.国家民族 事務委員会	8.公安部	9.国家安全部	10.民政部	11.司法部	12.財政部
13.人力社会 保障部	14.自然資源 部	15.生態環境 部	16.住宅都市 農村建設部	17.交通運輸 部	18.水利部
19.農業農村 部	20.商務部	21.文化觀光 部	22.国家衛生 健康委員会	23.退役軍人 事務部	24.応急管理 部
		25.中国人民 銀行	26.審計署		

* 赤色は新設機関

出所:「国务院行政改革法案」より三菱東京UFJ(中国)中国調査室が作成

➤ 自然資源部を新設

自然資源部は国土資源部、国家海洋局、国家測量地理情報局を統合したほか、国家發展改革委員会(発改委)、住宅都市農村建設部(住建部)、水利部、農業部、国家林業局のそれぞれ一部機能も移管されたもので、その主な役割は土地開発、自然資源の開発・利用・保護に関する審査、監督・管理などである。自然資源部の設立と同時に、国土資源部、国家海洋局、国家測量地理情報局は廃止された。

➤ 生態環境部を新設

生態環境保護部は環境保護部の機能を引継ぐほか、発改委、国土資源部、水利部、農業部、国家海洋局、国务院南水北調工程建設委員会弁公室のそれぞれ一部機能も移管されたもので、環境保護機能を一本化し、監督管理の効率化を図る。生態環境部の設立と同時に環境保護部は廃止する。

➤ 農業農村部を新設

農業農村部は農業部の機能を引継ぐとともに、発改委、財政部、国土資源部、水利部のそれぞれ一部機能も移管されたもので、主な機能として農業の現代化のみならず、農家、農村の全面的な発展も挙げられている。農業農村部の設立と同時に農業部は廃止する。

➤ 文化観光部を新設

文化観光部は文化部、国家観光局を統合したもので、文化産業の発展、観光資源の開発、および多文化の交流に重点的に取り組む。文化観光部の設立と同時に文化部、国家観光局は廃止する。

➤ 国家衛生健康委員会を新設

国家衛生健康委員会は国家衛生計画生育委員会、国務院医薬衛生体制改革深化指導グループ弁公室を統合したほか、全国老齡工作委員会などの一部機能も移管されており、主な役割は国民健康対策、医薬改革、高齢化対策、公共衛生や医療サービスに関する監督管理などである。国家衛生健康委員会の設立と同時に、国家衛生計画生育委員会、国務院医薬衛生体制改革深化指導グループ弁公室は廃止する。

➤ 退役軍人事務部を新設

退役軍人事務部は民政部、人事社会保障部(人保部)、中央軍事委員会のそれぞれ一部機能を統合し、主な役割は退役軍人の生活支援、再就職支援、教育などである。

➤ 危機管理部を新設

危機管理部は国家安全生産監督管理総局の機能を引き継ぐほか、公安部、民政部、国土資源部、水利部、農業部、国家林業局、中国地震局などに分散された社会安全・自然災害対応といった機能も移管されており、重大災害の発生時には国の指揮本部の役割をとる。危機管理部の設立と同時に国家安全生産監督管理総局は廃止する。

➤ 科学技術部を再編

科学技術部は国家外国専門家事務局を統合したもので、科学技術の発展、実用に関する政策制定に加え、海外からの専門家招聘を通じ、イノベーション人材を充実させる役割も担う。

➤ 司法部を再編

司法部は国務院法制弁公室を統合したもので、法制度の整備とともに法律事務、法律知識の普及に関する役割も担う。司法部の再編により国務院法制弁公室は廃止する。

➤ 水利部を再編

水利部は、国務院三峽ダム工程建設委員会、国務院南水北調工程建設委員会を統合したもので、両弁公室は廃止する。

➤ 審計署を再編

審計署は発改委、財政部、国資委、国有重点大型企業監事会にある監察機能を統合し、権限の一本化で会計検査の自主権が向上した。

その他の国務院所属機関の調整については次の通り。

➤ 国家監察委員会を新設

国家監察委員会は監察局、国家汚職予防局を統合したもので、両局は廃止する。

➤ 国家市場監督管理総局を新設

国家工商行政管理総局、国家品質監督検査検疫総局(質検総局)、国家食品薬品監督管理総局(CFDA)を統合し、さらに発改委、商務部のそれぞれ一部機能と国務院独占禁止委員会弁公室の機能を移管して国家市場監督管理総局を新設する。

➤ 国家広播電視総局を新設

国家広播電視総局は国家新聞出版広電総局の機能を引き継いだほか、世論調査、メディア管理の強化などの役割も担う。国家放送テレビ総局と同時に国家新聞出版広電総局を廃止する。

➤ 中国銀行保険監督管理委員会を新設

中国銀行保険監督管理委員会は中国銀行業監督管理委員会(銀監会)と中国保険監督管理委員会(保監会)を統合したもので、監督管理の一本化で従来体制下の権限重複・空白の解消を図り、金融市場の監督・管理を強化する。中国銀行保険監督管理委員会の設立と同時に銀監会と保監会は廃止する。

➤ 国際発展協力署を新設

国家国際発展協力署は商務部と外務部のそれぞれ一部機能を統合し、対外援助の立案・実施や「一帯一路」を推進する役割を担う。

➤ 国家医療保障局を新設

国家医療保障局は人保部、国家衛生計画生育委員会、発改委、民政部のそれぞれ一部機能を統合し、医療など各種保険に関する政策制定・管理、医療保障基金の監督管理を担当する。

➤ 国家糧食物資備蓄局を新設

国家糧食物資備蓄局は発改委傘下に新設され、国家糧食局を土台に、発改委、民政部、商務部、国家エネルギー局のそれぞれ一部機能を統合し、戦略物資の備蓄、監督・管理の役割を担う。国家糧食物資備蓄局の設立と同時に国家糧食局は廃止する。

➤ 国家移民管理局を新設

国家移民管理局は公安部傘下で移民政策と出入境管理、居留外国人管理、難民管理、国籍管理、不法移民の送還などを担当する。

➤ 国家林業草原局を新設

国家林業草原局は自然資源部傘下で国家林業局を土台に農業部、国土資源部、住建部、水利部、国家海洋局のそれぞれ一部機能を統合し、森林、草原、湿地、野生動植物の開発・利用、保護、国家公園の管理などの役割を担う。国家林業草原局の新設と同時に国家林業局は廃止する。

➤ 国家知的財産権局を再編

国家知的財産権局は国家工商行政管理総局、質検総局のそれぞれ一部機能を統合する。特許、商標管理の一本化を図る。

II. 中国金融監督管理体制の沿革

中国金融業における監督管理の沿革は大きく3段階に分けてみる事ができる。第一段階は1949～1991年で、総合管理方式が採られ、人民銀行はすべての金融活動を監督・管理している。その中、1979年から工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行が新設・独立し、人民銀行監督下にある商業銀行の役割を引き継ぎ、人民銀行は中央銀行としての機能に集中するようになった。

第二段階は1992年～2002年であり、金融市場参加主体の増加、証券取引所の設立などに伴い、人民銀行の監督・管理対象は保険、銀行、信託、証券など多岐に亘っていたが、監督・管理の的確性の向上のため、証監会、保監会がそれぞれ1992年、1998年に設立され、これは中国金融業における分離監督・管理の始まりと見られている。

第三段階は2003年から現在に至り、銀監会の設立により分離監督・管理体制が形成された。2001年のWTO加盟に伴い、人民銀行は部門の再編、機能の見直しなどで監督管理水準の向上に取り組んだが、確りとニーズに対応することができないため、2003年4月、独立・監督管理機関として銀監会が設立された。

このように、中国金融業における監督・管理体制の沿革は総合管理から分離管理へ転換するプロセスであり、人民銀行の機能が細分化されたプロセスでもある。分離管理の下、各部門は大きな実績を挙げ、例えば、中国の保険料収入は保監会が設立された1998年の1,251億元から2017年の3兆6,500億元へと30倍近く上昇しており、銀監会は国有銀行株式制改革を主導するほか、関連法律・規定の修正、市場管理制度の改善に大きく貢献した。

しかし近年、業務の複雑化につれ、監督・管理に新たな課題も次々と生じている。分離管理の下で、各部門は原則所轄分野の監督・管理に専念するため、この方式は効率化を促す一方、監督・管理の空白地帯を生み出しかねないという欠点もある。

例えば、近年、保険料収入の拡大に伴い、保険会社の投資、M&Aに対するスタンスも変化している。近年、安邦保険、前海人寿など保険会社による株式市場における大規模な株式取得が目立っている。その裏側にある監督・管理上の問題も無視できない。すなわち、保険会社の監督・管理当局は保監会であり、証券市場の監督・管理当局である証監会は保険会社による大規模な株式取得に関する詳細情報を把握できず、干渉する権利もない。

また銀行においても、信託会社、資産管理会社を通じたオフバランス業務が大幅に拡大し、これらの迂回投資の本質は監督・管理規制を避けるためのものであるが、分離管理の下で銀監会は、信託会社、資産管理会社の口座にある銀行のオフバランス資産をモニタリングすることはできない。

このように金融業務の複雑化に対応しきれない監督管理体制は、諸問題を生み出す一因と考えられる。2015年以降、より広範囲、総合的な監督・管理体制が必要との声が徐々に高まり、一時期「一行三会」（人民銀行、銀監会、証監会、保監会）が合併する噂も流れていた。

2017年7月に開かれた全国金融工作会議では、国务院金融安定発展委員会（以下、金穩委）が設立された。金穩委の設立は金融監督管理、金融改革の推進を一元化し、各分野の利益、職権を統括することができる。金穩委の設立は、中国金融業が分離管理から再び総合管理へ転換する兆候と見られている。

金穩委の監督・管理の重点分野として人民銀行の周小川元総裁は以下の4つを挙げており、いずれも市場拡大、金融イノベーションが活発化する背景の下で、リスクが生じやすい分野と思われる。

①シャドールバンキング。シャドールバンキングの最も大きな特徴は銀行にとどまらず、迂回投資などで信託会社、基金公司、保険会社など多分野を跨ることである。2017年よりシャドールバンキングに対する監督・管理は強化され、その結果、商業銀行のシャドールバンキング業務をオンバランス化する動きも見られている。

②インターネット金融。インターネット金融は近年で最も典型的な金融イノベーションである。周小川総裁は、目下多くのIT会社が金融商品を取り扱うようになり、中には与信、決済ライセンスがない企業もあり、これは悪質な競争を引き起し、金融システムの安定を損なう可能性があるとして強調している。

③資産管理業務。資産管理業務は2012年より急速に成長し、2016年までに年平均で40%以上拡大している。しかし資産管理業務は国民の資産管理のニーズを満たし、社会融資構造を改善するとともに、多層な外部委託、レバレッジの押上げ、「名株実債」（融資規制を回避するためエクイティ投資の形態にした事実上の迂回融資）といった問題も生じ、金融システムの脆弱化をもたらしている。

④金融持株会社。金融持株会社の監督管理は全人代でも言及され、周小川総裁は金融持株会社の透明性を向上し、取引の規範化を推進する方針を示した。関係者によれば、金融持株会社の多分野に跨る経営を有効に監督・管理することは、他の多分野に跨る特定業務と比べ、さらに困難であり、また各当局にとって情報把握の不十分、管理基準の不一致、関連法律・規定の不備といった問題も予想される。

Ⅲ. 新たな金融監督管理体制の構築

今回の国务院行政機関改革法案では、金融監督・管理体制に対する変更点は主に以下の3つ。

- (1) 金融分野において業務複雑化の流れに順応し、「中国銀行保険監督管理委員会」を設立し、監督・管理資源を統合し、関連部門は各自の強みを発揮し専門分野管理を徹底するとともに、銀行・保険業に対する総合管理を強化し、監督・管理の質、効率を向上する。
- (2) 金融監督・管理における規制制定と実施を分離し、元銀監会・保監会にある銀行業、保険業の重要法律・規定、プルーデンス管理規制を作成する機能を人民銀行へ移管し、中国銀行保険監督管理委員会はより(マイクロプルーデンス管理、投資家保護など)監督・管理に専念し、専門性、効率性を向上させる。
- (3) 人民銀行はマクロプルーデンス管理(MPA)を強化し、重大リスク解消を防止、解決するために「3つの統括」を徹底する。

なお、「3つの統括」とは、①人民銀行が重要金融機関、金融持株会社に対する監督・管理を統括し、詳細監督管理規制の制定権、審査権、処罰権を有し、人事の任命に否決権を有する、②人民銀行は重要金融市場インフラ施設の構築、監督・管理を統括し、金融取引所に関する主要業務規定の制定・修正に否決権を有する、③人民銀行は金融業全般にかかわる統計を統括し、マクロコントロール、システミックリスクにかかわる重要問題の場合、人民銀行は必要に応じ直接データを採集する権利を有する。

国务院によれば、中国銀行保険監督管理委員会の設立は金融監督管理体制改革を深化し、現行体制にある職権の不明確、重複管理といった問題を解決するための措置であり、監督・管理における資源の最適化で現代金融業の特徴に合致する監督・管理体制を構築し、システミックリスクを防止することが求められている。具体的な役割として、法律・規定に従い、銀行業、保険業の合法で健全な運営を維持し、金融リスクを解消・防止し、消費者・投資家の合法的権益を保護し、金融安定を維持することなどが挙げられている。

なお、今回の行政改革において証监会に対する調整はなく、今後も独立監督・管理機関として運営される予定である。その理由について、銀行、保険はともに間接金融に分類され、自己資本比率、リスク対応といった点で類似性があり、両者に対する監督管理の重点は資産・負債の均衡、リスク・収益の均衡、流動性の充足などで一致している一方、証券会社の資本金に対する規定はなく、証监会の監督・管理は公開情報の真実性、投資家権益の保護に重点が置かれているなど、お互いの注目ポイントが異なることが一因と言われている。

今後、「一行两会」という新たな監督・管理体制がどれほど効果を発揮するかは、時間が経つにつれ判明するであろうが、今まで問題視されていた各部門間の職権配分、意見協調など問題は依然として変わらず、どのように調整するかは「一行两会」が直面する第一関門になると見られている。

例えば、保険が金融機関でありながらも、業務内容は銀行と大きく異なるため、監督管理部門が合併したとしても、銀行保険監督管理委員会内部で依然として分別管理を行うことになると思われる。そのため、具体的な監督管理部門をどのように設置するか、部門間の連携をどのようにとるかが重要となる。

同時に、銀行保険監督管理委員会は人民銀行とどのような関係で、どのように連携を取るかも注目されている。例えば、人民銀行へ移管した重要法律・規定の作成について、重要度に関する基準を明確にする必要はあり、またどの分野のプルーデンス規制を人民銀行が作成するかといった検討も必要と思われる。両者の間に監督・管理の空白を生み出してはならないし、重複管理で部門間のやり取りを増やしてもならない。

その他、世界的に見て、権力を監察・抑制するための法整備はあらゆる監督・管理体制改革、行政体制改革の前提であり、この点において中国はまだまだ遅れており、そのため、今後の行政改革において行政機関の分離・合併、職権配分ばかりに注目するのではなく、より権力の監察・抑制にも注意を払い、監督・管理の法治化で金融市場の効率化を向上し、活力を引出すことは重要と思われる。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 余興

WEEKLY DIGEST

【産業】

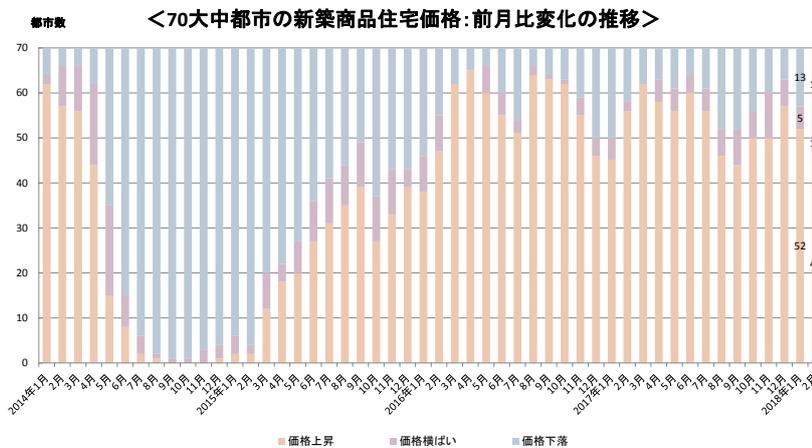
◆2月の70大中都市住宅価格 前月比上昇44都市 前年同月比上昇59都市

国家統計局は3月19日、2月の70大中都市の住宅価格指数を発表した。

新築商品住宅価格について、前月比上昇した都市数は前月から8都市減少して44都市、下落した都市は前月から3都市増加して16都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、南充市(四川省)の前月比+1.7%、ウルムチ市(新疆ウイグル自治区)の同+1.3%、大連市(遼寧省)、徐州市(江蘇省)、三亜市(海南省)の同+1.0%だった。下落幅が大きかった都市は、深圳市(広東省)の同▲0.6%、広州市(広東省)、無錫市(江蘇省)の同▲0.4%だった。

平均上昇幅を見ると、一線都市(注)は下落幅が前月から0.2ポイント拡大した。二線都市(注)は前月の+0.3%から+0.1%へと上昇幅が縮小し、三線都市(注)は前月から横ばいの+0.4%だった。

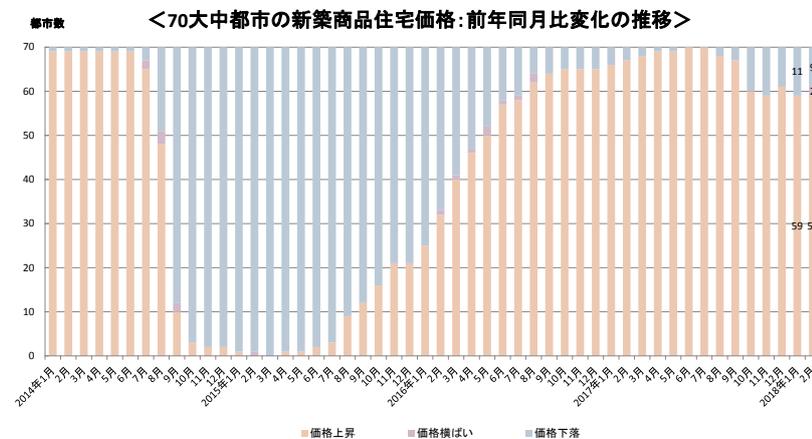


(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

一方、前年同月比では、価格が上昇した都市数は前月から横ばいの59都市、下落した都市は前月から2都市減少して9都市となった。

上昇幅が大きかった都市は、北海市(広西チワン族自治区)の前年同月比+12.2%、瀋陽市(遼寧省)の同+12.1%、昆明市(雲南省)の同+11.4%だった。下落幅が大きかった都市は、深圳市(広東省)の同▲2.5%、南京市(江蘇省)、福州市(福建省)の同▲1.5%、無錫市(江蘇省)の同▲1.2%だった。

平均上昇幅を見ると、一線都市は前年同月比▲0.1%となった一方、二線都市と三線都市の前年同月比の上昇幅は、いずれも前月より0.4ポイント拡大した。



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

(注) 一線都市: 北京、上海、広州、深圳の4都市
 二線都市: 省都、副省都都市を含む31都市
 三線都市: 70都市から上記一線都市・二線都市を除いた35都市

【貿易・投資】

◆上海市等4地域 最低賃金の引き上げを発表

上海市、広西チワン族自治区、新疆ウイグル自治区、チベット自治区の4地域の政府はこのほど、最低賃金の引き上げを発表した。

＜4地域の最低賃金の引き上げ状況＞

地域	改定前		改定後	
	元/月	実施日	元/月	実施日
上海市	2,300	2017/4/1	2,420	2018/4/1(予定)
広西チワン族自治区	1,400	2015/1/1	1,680	2018/2/1
新疆ウイグル自治区	1,670	2015/7/1	1,820	2018/1/1
チベット自治区	1,400	2015/1/1	1,650	2018/1/1

(出所)各地方政府の発表を基に作成

なお、今年に入って最低賃金の引き上げを実施・発表した地域は、今回の4地域のほか、江西省、遼寧省の合計6地域となっている。

(※)各地域の最低賃金については、下記リンクをご参照。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/318032801.pdf>

【金融・為替】

◆中国の電子決済サービス 外資が参入可能に

中国人民銀行は21日、「中国人民銀行公告[2018]第7号」を発表し、中国の国内取引と越境取引で利用される電子決済サービスについて、外資に開放することを明らかにした。昨年10月の共産党大会で発表された金融業改革開放の方針に基く措置で、中国における電子決済サービスの品質向上と公平な競争環境づくりに繋がるものとした。

公告では、電子決済サービスの外資参入に対し、中国国内で外商投資企業を設立し、「非金融機関支払サービス管理弁法」(中国人民銀行令[2010]第2号、2010年9月施行)が定めた要件^(注)に従い「支払業務許可証」を取得していること、中国国内で独自の決済処理システムを保有し、災害時の対応体制を整えていること、中国国内で集めた個人データの保管・処理・分析は中国国内で行い、越境取引で海外へのデータ伝送が必要な場合は、関連規定の遵守、個人の同意取得、データ受取先の守秘義務を徹底して行うことなどの条件を設けた。

また、電子決済業務を行うために取得する「支払業務許可証」の有効期間は5年間で、期間満了の度に人民銀行への延長申請が必要となる。2017年4月現在「支払業務許可証」を取得した非金融支払機関は266社、Alipayを運営する支付宝、WeChat Payを運営する財付通、Union Payを運営する銀聯商務などの大手決済企業が含まれる。うちAlipayとWeChat Payは中国のスマホ決済市場で9割以上のシェアを占めると言われている。

なお、非金融機関による決済規模は、2013年の371億件/18兆元から2017年には3,193億件/169兆元に拡大し、件数・金額ともに年間平均伸び率は70%を超えている。

(注)「非金融機関支払サービス管理弁法」が定めた「支払業務許可証」の主な申請要件は以下の通り：

- ①中国国内に設立した有限責任会社または株式有限公司形態の非金融機関
- ②最低出資金は、決済サービス提供範囲が全国の場合1億元、1つの省内の場合3,000万元
- ③出資者は、金融機関または電子商取引のデータ処理サービスに2年以上従事、且つ直近2年間に黒字を計上
- ④決済業務に精通した高級管理者を5名以上雇用
- ⑤要求に合致した決済業務用施設、アンチマネーロンダリング措置を有する
- ⑥健全な会社組織、内部コントロール制度、リスク管理体制を整備

RMB REVIEW

◆横ばい基調ながら対ドルでやや弱含む推移か

今週(3/19～)のオンショア人民元(以下、人民元)は、週初 6.3360 で寄り付くと、週前半は FOMC を前にした様子見地合いが続き、全人代関連の材料への反応も乏しく、6.3 台前半を中心とした推移が続いた。米国時間 21 日に FOMC 結果発表を受けてグローバルにドルが下落すると、22 日に週間高値 6.3121 を示現。その後米国の中国に対する通商上の制裁措置発表を背景としたリスク回避的なドル高の動きもあって再び対ドルで小幅に反落し、本稿執筆時点で 6.3 台前半で推移している。

こうした中、今週の人民元通貨バスケット指数(名目実効レート)は週前半に上昇、後半に下落と方向感の無い推移となった。引き続き当方が中国当局が望ましいと考えていると想定している 2016 年後半以降のレンジの上限付近を推移している。同指数が最終的にレンジ内へ緩やかに回帰する展開を有力視しているが、米中貿易摩擦が拡大する方向にある中、中国人民銀行の通貨政策や人民元為替市場の需給の変化を通して、同指数にもどのような影響が及ぶか(あるいは及ばないか)慎重に見極めて行く必要がある。

今週 20 日に閉幕した全人代(第 13 期全国人民代表大会第 1 回全体会議)では、習近平国家主席と李克強首相が再任された。去就が注目されていた習近平氏側近の王岐山前共産党中央規律検査委員会書記は国家副主席に就任し、対米通商交渉を含む外交分野を担当すると報道されている。また、中国人民銀行総裁に選出されると予想されていた劉鶴氏は経済改革を担当する副首相ポストに指名され、同行総裁には副総裁の易綱氏が昇格することとなった。米国の大学で経済学の教鞭を取っていた経験もある易綱氏は、副総裁として前任の周小川氏の志向する市場メカニズムに依拠したシステムの促進や人民元の柔軟性拡大、国際化推進をサポートして来た改革志向の人物とされる。人民日報の報道によると、3 月 9 日の記者会見で、易綱氏は「金融セクターのさらなる対外開放を進めると共に、現実的かつ注意深くとの条件付きながらクロスボーダー資本取引の自由化を推進して行く」と述べていた模様。人民元為替市場では特に材料視されなかったが、今後中国経済の改革が順調に進めば、対ドルでのさらなる柔軟性拡大を含む各種改革が進展しそうだ。

米国時間 22 日に、トランプ大統領が多額の貿易不均衡を抱える中国の貿易慣行に対する制裁措置を発動する大統領令に署名した。今後 500 億ドル相当の中国からの輸入品に 25%相当の関税を賦課する模様。USTR の発表によれば、関税賦課の対象となる商品とその新たな関税率のリストについて、今後 15 日以内に公表してパブリックコメントを募集し、最終的な判断を行うとしている。また、中国の不平等な技術ライセンス制度に関する WTO への提訴や、安全保障上重要な米国の技術や産業に対する中国からの投資への制限を目的とした財務長官による調査なども盛り込まれた。これに対して中国サイドも一部米国製品に対する関税の引き上げを表明し対抗する姿勢を示している。もっとも、中国当局も本来米国との正面衝突は避けたいと考えているはずであり、今後最終的な制裁内容が固まり、どのような落としどころに着地するかが焦点となろう。そうした駆け引きの結果が、人民元通貨政策へどのような影響を及ぼすか注目される。

米国の中国に対する制裁措置や、それに対する中国の対抗措置がどのような形で着地するかが当面不透明な中、来週の人民元通貨バスケット指数は様子見で横ばい基調になり易いと予想。一方ドルは、週末の値動きからすれば、通商摩擦から連想されるドル安圧力をリスク回避志向によるドル高圧力がやや上回る可能性があり、この結果来週の人民元の対ドル相場は、2 月半ばからの 6.3 台前半を中心としたレンジ色の強い推移ながらドルに対してやや弱含む方向へ推移し易いとみている。

(3月23日作成) グローバルマーケットリサーチ

BTMU CHINA WEEKLY (March 28th 2018)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.03.19	6.3360	6.3276~ 6.3374	6.3322	0.0075	5.9800	-0.0034	0.80719	0.0010	7.7851	-0.0119	2.9000	3434.90	9.73
2018.03.20	6.3250	6.3238~ 6.3397	6.3301	-0.0021	5.9476	-0.0324	0.80657	-0.0006	7.8114	0.0263	3.0000	3446.30	11.39
2018.03.21	6.3350	6.3204~ 6.3350	6.3315	0.0014	5.9587	0.0111	0.80677	0.0002	7.7720	-0.0394	2.8200	3437.03	-9.27
2018.03.22	6.3196	6.3121~ 6.3300	6.3212	-0.0103	5.9790	0.0203	0.80613	-0.0006	7.8081	0.0361	2.7600	3418.34	-18.69
2018.03.23	6.3305	6.3205~ 6.3370	6.3240	0.0028	6.0265	0.0475	0.80521	-0.0009	7.8013	-0.0068	2.7100	3302.29	-116.05

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2018 年 4 月 28 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>